

意見交換の概要
(平成 23 年 8 月 1 日(月)・ウェルビア伊予)

1．原発の廃止について

原発事故が起こると、松山市や松前町周辺にまで影響があるものと考えられる。今まで国は、電気を使い放題使うような仕組みで原発を推進してきた。豊かになって便利になったが、原発の事故はすごく怖くて、これからを担う子ども達へどういう影響があるのかということは、すごく不安だと思う。早く原発は廃止するようにして、次のエネルギーを開発していくこと、そして、国民の節電意識とか今迄の生活を変えていくような考え方になっていくことが必要だと思う。知事の原発に対する率直な意見を聞かせて欲しい。

【知事】

原発の問題の回答は長くなると思う。皆さんの中で、原発に関連する質問があったら、いっしょに提案いただけたらと思う。

2．原発立地県としてあるべき姿について議論を

原子力発電は、CO₂が発生しないということで、大きなメリットがあるが、火力発電や水力発電には限りがある。新しいエネルギー開発が必要かもしれないが、今ある部分で何が出来るかというのは、これから議論すべきではないかと思う。愛媛県として、原発立地県として、あるべき姿、これが一番良い方向であるということを経験して欲しい。

3．原発の高台への移動について

脱原発の機運が高まっていると思うが、果たして、原発なくしてエネルギー問題が解決出来るかということがまず一つある。伊方原発について、津波から守るということではなくて、津波に影響されないような最低でも海拔30m以上の高台に順次移動してはどうかと思う。福島第一原発の被害補償は、天文学的な数字になると思われ、それを考えた時に、先行投資の形で、どれだけ費用がかかるか分からないが、将来のことを考えて、順次、高台へ移していくのが、今後の日本のエネルギー政策の一つの解決策と思う。

4．四国4県で代替エネルギーへの対策を

もし、伊方原発を廃止するのであれば、愛媛県だけではなく、四国4県全てに影響してくるが、四国4県で、代替エネルギー等の対策を一致協力してやっていけるのかどうか聞きたい。

5．高い電気代の解決を

世界的に見ても電気代が高いので、その辺の解決をお願いします。

【知事】

電気代の解決は、難しいですね。

ちょっと回答が長くなると思う。まず、原発を考える前に、日本の国のエネルギー事情というものを見ておく必要がある。日本の国は、石油も採れない、LNG(液化天然ガス)も採れない。石炭は、閉山によって採れるかどうか、時間もかかるような状況になってしまっている。ないない尽くしというのが、日本の国の特色。歴史的にそういう弱点を持っていて、かつて国際戦略の

中で、日本は、意図的にエネルギーを封鎖されたことがある。当時の日本人は、最悪の選択をした。戦争のスイッチを押したんですね。もう何も出来ない、産業も成り立たない、国民生活も進められない、戦争に打って出るしかない。それが、第二次世界大戦の引き金になったのは、あまり語られていないが、実は、エネルギー戦略によって追い詰められたということがあった。自前で電気のエネルギーが調達出来ないという、もちろん自然エネルギーは別だが、これが我々の国の特色です。

そして、もう一つの特色は、四方が海で囲まれているということ。この四方が海で囲まれているということは、時には、水産資源を手に入れられたり、海外貿易が容易に出来るというメリットもあるが、ことエネルギー政策に関して言えば、これは弱点になる。今、ヨーロッパのドイツやイタリアが、脱原発宣言で、方向性を打ち出しているが、あの国は何故それが出来るかということ、他国と陸続きであるが故に、送電線を敷設することによって他国から電力を買うことが出来るということ。ドイツもイタリアも、原子力をさらに増強するという方針を打ち出しているフランスから、原子力で発電された電力を買うことによってカバーするという選択をしている。ここが、意外と知られていないところ。もう一つは、陸続きであるとシベリアの方からLNG或いは中国の方から原油を、パイプラインを敷設することによって国境を越えてエネルギーを手にすることが出来る。しかし、残念ながら日本は、それが出来ない。送電線を敷いて他国から電力を買うことは不可能ですし、資源を持って来るとすれば、船で持って来るしかないということ。そういう中で、日本の国は、戦後、追い詰められたということと二度と繰り返してはなるまいということで、平和外交に徹し、そして、一番効率の良い石油という資源をふんだんに使うことで、経済成長を遂げようという道を選んだ。当時、私は、まさに石油の仕事をしていた。中近東という所が中心だったが、日本に持って来る原油の7割近くを中東という所に依存していた。そこで大変な目に遭う訳です。オイルショックです。天然資源というのは、地球上のどこかに偏っている。一つのエネルギーに、そして、一所に依存した場合、そこに何かあったらもう打つ手がないということ。オイルショックを経験して日本の政策は大きく変わった。原油は、メキシコやベネズエラや世界各地から持って来てリスク分散を図り、もう一つは、ブルネイを皮切りに、タイやオーストラリアのLNGをどんどん使おうということで、エネルギーの多極化を進めてきた。その一つが、原子力だった訳です。

今、原発が止まって、今月からLNGの価格が急騰しています。1ヶ月で20%上がった。原油価格も張り付いている。全部そういうところに影響が出ている。まずこの部分を、しっかり押さえないと、物事が見えなくなってしまうと自分でも感じながら数字を追っかけていました。

さて、その中で、原子力を選んで来た訳ですが、今、日本の3割位が原子力によって発電されていると言われている。一番比率が高いのが、関西電力で45%。2番目に高いのが九州電力で43%。そして3番目に高いのが四国電力で、今36%位になっていると思う。一時は40%を超えていた。非常に依存度が高い。

さて、その原子力は、安全か危険かと言われたら危険です。危険なものであるが故に、それを科学技術と知恵と人の力によって、どう制御し活用していくかということに、これまで向き合ってきた訳です。しかし、その前提が、3月11日の福島原発での事故を皮切りに、崩れてしまうことになった。しかし、だからと言って、やっぱり冷静に見ることが大事だと思う。

その一つは、福島で起こったことと同じことが、伊方でも起こるかどうかということ。ご案内のとおりまだよく解明されていないが、1発目の揺れでどこまで壊れたのか。分かっていることは「揺れ」によって制御棒が出て、一度原子力発電所は止ったということ。その時のパイプ等の破損状況というのがまだ分かっていないが、止まったことは事実。その後、大津波が襲って来て、全電源が喪失し、冷却水が供給出来なくなったから、自然発火で過熱していきメルトダウンした。言わば津波による電源の喪失が致命傷になった訳です。

そこで、伊方で津波のことを考えてみたいと思う。極めて大雑把ですが、地震には、プレート型地震と断層型地震とがある。今回、東日本大震災が起こったのは、プレート型の地震。プレート型地震というのは、東北地域に並行して、太平洋プレートというのが海底にあって、それが、陸側から来るプレートの下に潜り込んでいる。今回、その太平洋プレートがボーンと下に潜り込んで、そのエネルギーによって陸側のプレートがドーンと跳ね上がった。これが、海底1万mの水深で起こった。ある学者の分析では、瞬間的に8m縦ずれが起こったと言われている。水深が1万mだから、ものすごい水圧がかかっている。瞬間的に8m動いたら、何が起こるか。1万m分の海水にそのエネルギーが直接伝わり、大うねりをもって押し寄せるといって大津波に繋がる。今回はそういうメカニズムだった訳です。では、四国で同じようなプレート型地震が起こる所はどこかということになるが、これは分かっている。南海地震というやつ。やや徳島寄りの四国南方に同じプレートがある。しかも、海底1万m。ここで、今回と同じような地震が起こる可能性がある。この場合、大津波が徳島と高知に押し寄せる。そこでかなりのエネルギーが高知や徳島にぶつかってしまう。鹿児島の方にも行く。そして、その残りのエネルギーが宇和海の方にもやって来る。そして、さらに、皆さんご存知のとおり、伊方原発は、佐田岬の内海側に位置しているが、この佐田岬にぶつかる。徳島に行き、高知に行き、鹿児島に行き、宇和海に行き、佐田岬にぶつかった残りのエネルギーが、佐田岬を回って伊方原発に到達することになる。福島原発との決定的な違いは、震源地である太平洋プレートまで距離があるということ。伊方原発の場合は、プレートが徳島南方にあるので、非常に離れているということと、今言ったような地形の問題が絶対的に違うということ。ちなみにこれは検証が必要だが、南海地震でマグニチュード8.6の縦ずれの地震が起こった場合、徳島に高知に鹿児島に宇和海に、そして、佐田岬にぶつかって伊方原発に到達する津波の高さは1.9mと計算されている。距離と地形の関係で1.9mという計算になる。もちろん、再検証が必要。でも伊方原発の前で地震が起こったら津波はどうなるのということも考えるべきである。これも調べてきた。伊方原発の前面にはプレートがなく、もう一つの種類である断層がある。基本的に断層の地震は横ずれになる。横ずれの地震の場合には、揺れは発生しても津波は発生しない。しかし、それでも、もし縦にずれたらどうなるのか計算すべきだろうということで計算した人がいる。この場合、もう一つの違いは水深にあった。太平洋プレートは水深1万m。伊方原発の前面海域は、水深が80mの浅い海なので、そもそも海の上の水の量そのものが少ない。もしここで、縦ずれはほとんど起こらないが、縦ずれが起こったとして、水深80mのエネルギーが伝わって、伊方原発に押し寄せるとしたら、津波はどうなるのか、それは4.25mという計算が出ている。これももちろん今後の課題として計算が必要。ちなみに、今のは両方とも満潮時の数字。そして、伊方原発は、海拔10mの所に立地している。

さて、問題は、福島原発はどうだったかということ。福島原発は、過去にも、そういう大被害が起こっている歴史が幾度となくあるのに、海拔6mの所に設置された発電所でした。伊方原発は、福島原発とは全然条件が違うのに、海拔10mの所に作られている。福島原発から100km離れた女川原発は、海拔15mの所に作られていた。同じ状況だったが、壊れなかった。福島原発はいかに危険な場所にあったかということが、調べてみて改めて分かった。もう一つ、福島原発の致命傷は、電気が一旦止まった時は、非常用ディーゼル発電機が設置されているので、これが動いて水を冷やすことになっているが、福島原発の非常用ディーゼル発電機は、地下にあったということ。地下にあるということは、津波が来たらまともに水没する。だから使えなくなるのは当たり前。一番それが怖かったので、伊方原発に行き、伊方原発の非常用ディーゼル発電機はどこにあるのかと現地を見てきた。伊方原発の場合は、海拔10mの所に設置されていた。この2つが福島原発との決定的な違いである。

伊方原発の場合は、津波の心配はない。これは関係者の皆さんも言われている。但し、同じように揺れの危険はある。ここからは、少し専門的な数字になるが、原発は、揺れに対して言うと、

震度やマグニチュードといった単位での設計ではなく、ガルという聞きなれない単位で設計されている。伊方原発は、570 ガルという地震動が来た時に耐えられる施設として建設されていた。今回、福島原発で計測された最大のガル数は540 ガルなので、伊方原発の範囲内にはなっている。しかし、女川原発では最大600 ガルが計測されている。女川原発も壊れはしなかったが、570 を超える揺れが有り得るとということが判明した。だからここは気を付けなければならない課題である。伊方の場合は津波対策よりも、揺れ対策を徹底することが最大の課題になると捉えている。

そこで、再稼動の問題も含めて、私が申し上げたのは、三つの視点。まずは、事業者である四国電力がどういう姿勢で臨んでいるのか、次に、国策としてこれを進めてきた国が、どういう方針なのか。そして最後に、これらを受けて、住民の皆さんがどう考えるのか。この三つの視点が大事。そのうち、知事としてやらなければならないのは、電力会社とのやり取り。四国電力に対しては、五つの要求を突き付けさせていただいた。

その一つは、原子力本部。原発は愛媛県にあるのに、原子力本部を本社がある高松市に置いていた。そんなバカな話があるかと。これについては一刻も早く、高松市から愛媛県に持って来てくれと。回答期限は2週間。その答えによっては、四国電力に対する姿勢が180度変わることを覚悟して持って来てくれと言ったら、2週間後に、移転するという回答が寄せられた。これは、6月27日の時点ですでに完了している。

二つ目に突き付けた課題は、電源対策。国は、福島原発の事故を受けて、全国の原発に追加の電源対策を求めた。その中身は、電源車の配置。私が四国電力に言ったのは、国の基準を超えるアディショナルな（上乘せされた）電源対策を実施すること。このことについて、四国電力は、伊方原発のすぐ上にある亀浦という変電所から、原発の1号基、2号基、3号基に新たに電線を敷いて、別の新しい電源ルートを作るというアディショナルな対応を、国に求められてはいないがやるという回答を寄せてきた。

三つ目は揺れ対策。一番理想論は、基準値地震動をガッと引き上げることだが、これは、国の指針の改正を待たなければならない。しかし、そんなのは待ってられない。国の指示を待つまでもなく、独自で出来る揺れ対策を示せと。これが三つ目の要求。このことについて四国電力は、伊方原発は570 ガルで作られているが、それぞれの機器は、800 ガルまで耐えられるとか、1,000 ガルまで耐えられるとか余裕を持たせている。すぐに全てをチェックし、目標を倍の1,000 ガルに置く。1,000 ガル以下のものについては、全部すぐに補強工事を実施することによって、1,000 ガルに耐えられる施設にするということを確認してくれた。工事はすでに始まっている。

四つ目は、これは、他の電力会社にはなく、伊方原発だけ。伊方原発で何かが起こった場合、例えば、作業中に従業員が足を滑らせて腕を骨折した。ゴミが落ちていた。ネジがチョット曲がっていた。ちょっとしたことで全て愛媛県に速やかに報告する体制になっている。通常電力会社は、何かあると本社に言って、本社の役員が、公表するしないを決めて、マスコミに出てくる。愛媛県は、そうではなく、全部私の所に来る。そして、愛媛県が基準を持ってプレスに公表する。そのことによって、情報を隠させない、そして、管理するという体制を全国の電力会社の中で唯一とっている。このことについて、4番目の要請として、現場に対し、この体制の維持、推進について、情報の遅れは信頼に亀裂を入れることになる。情報の隠匿は、信頼関係を木っ端微塵に破壊する。そのことを徹底するよう要請した。これは受け入れてくれた。

そして、最後の五つ目は、地元住民に対する真摯な姿勢が必要だということで、どういう答えを持って来るか最初分からなかったが、四国電力からの答えは、半径10kmではなく20kmに広げて、八幡浜市も全部入るが、戸数にすると3万戸位の全戸について、手分けして戸別訪問をし、説明をして意見を聞き、むしろ厳しい意見を公表するという確認をしてくれた。5月1日から戸別訪問を実施し、6月27日で全戸訪問の第1回目を終えている。これが今の段階で四国電力に対して突き付けた要求。ちょっとビックリしたが、他県はこういう要求を突き付けて

いない。国の方針をとというのも分かるが、そういう意味では四国電力は、一応今の段階では、要求には応えてくれているということは報告する必要があると思う。

一方、国は、もう分からない。なんじゃこれ。突如紙が来ました。検査をした結果、全部安全なので稼働してくださいという紙が来ました。私が申し上げたのは、紙切れ1枚で、はいそうですかなんていう状況にはない。少なくとも、海江田大臣が愛媛県に来て、私と直接やり合う、或いは伊方原発に行く。そういうことを通じてやり取りをした上でないと判断出来ないということで、来県要請をした。その交渉をしている最中に、天の声、ストレステストがやって来た。一体これ何だろうと。もう完全に振り出しです。国の言うことの信用が極端に落ちていますから、ともかくストレステストをやった上で、やっぱり来てもらってやり合わない限りそれは無理。その2つをやった上で、地元の皆さんどうですかと投げ掛けていきます。伊方町の議会、八幡浜市の皆さん、伊方原発環境安全管理委員会、県議会、こういった所の意見が出てくると思う。そこで稼働の判断がついていくと思っている。

最後に、代替エネルギーについては、松山市長時代に、太陽光発電にすごく拘った。補助制度を使って普及をさせてきたが、その中の一つに、松山市の和気地区という所に、メガソーラー発電所を作ることを、四国電力と交渉して決めた。メガソーラー発電所と聞いた時に、でかいのが出来るなあと思った。何せ7万㎡です。7万㎡の土地にパネルを敷き詰めている。工事が4年もかかるという。すごいなあと思って、一体幾ら出ると聞いたら、7万㎡に4年をかけて施設を造って、出てくる電力が4,300kw。残念ながらこれが今の日本の技術です。原子力発電所の場合は、大型のやつで120万kw。伊方原発の場合は、3号基が87万kw。1、2号機が54万kw。伊方の風力発電所も見てきた。一番でかいタイプで2,000kw。それが佐田岬に53基ある。残念ながら、これが、資源エネルギーにおけるところの、今我々が持っている技術。しかも、どちらも蓄電が出来ないという弱点がある。夜になるとソーラーは使えないし、風が吹かなければ風力は使えない。これを克服する技術が必要。可能性があると思うのは、オイルシェールという技術。それから、波の力というのは私もよく分かりません。LNGは極めて少量で、そんなに無尽蔵にある訳ではないので、そこにシフトすると価格が上がる。石油もまた然り。ですから、原子力というのは、今の自然エネルギーの現状からすれば、向き合うしかないというのが現実だと思う。そして、そこから、大きな目標として、やっぱり危険だから、長い目で見て原子力から脱出しようという目標に向かって歩いていく。その歩みを進めるためには、国の戦略として、国会議員も含めてそういう所に集中して欲しい。原発に代わる新しいエネルギーを、日本の技術力を結集して生み出そう、そのために国費を研究開発費に思い切って投入するんだというくらいの大胆な戦略がなければ脱出は無理。そして、もし、止めちゃおうという時には、覚悟を決めなければならない。それは、企業が出て行くということ。工場は、安定した電力と水の供給がなかったら動かせない。最初は主力企業が出て行く。それに伴って、裾野にある中小企業も追随していくという現象が、その道を選択してしまった場合には起こることを覚悟しなければならない。もし、そのことが現実のことになったら、若い人たちが卒業しても、就職先がない、経済力が弱くなる、税収が入ってこない、福祉・教育にも回せないということまでも含めて、それでも行くというのも一つの道だと思う。我々は、ともかく冷静に考えて、今やれることを一生懸命やって、長い目標として原発から脱出しようという所に置きながら、進んで行くのが良いのではないかと思う。

6. 間木止について検討を

無公害・無尽蔵・無料のエネルギーとしては、落水・流水以外にない。朝日新聞に、日立産機という会社が、マイクロ水力発電を開発したとの記事が載っていたが、これを一つが9kwとして、県の人口150万人として150万kw分を設置したら、空気も電気もタダになる。

この20年来、県に林木産業のことでお願いをしてきたが、何ら具体的な案がなかった。間木止に取り組みれば、この度の東北大震災に対しても、仮設住宅を10万戸でも20万戸でも簡単にらせる。早急に知事の指示で検討会を開いていただきたい。

【知事】

愛媛県は林業県で、ヒノキの生産量は日本一。今、育ってきているのが製品化出来る時期を迎えており、非常に林業家の皆さんの期待が大きい。しかも、それまで最大の弱点とされていた外材・輸入材との価格差が縮まってきた。セールスという面で、林業関係者と戦略を立てているところ。

ただ、仮設住宅については、ちょっと難しいところがあり、東北のニーズの中から、それに見合った物の提供をしていかないとミスマッチが起きてしまう。東北の方は、自分達の周辺をまず優先して取ってきたいとの希望があるので、そこに横槍を入れるのはちょっと難しい。また、既に、宮城県の場合は、仮設住宅が完了し、昨日で、避難所は全部閉じた。被災地の支援に関しては、修学旅行もそうだが、現地のニーズを受けた上でやるというのが基本になると思うので、私がこれを使えというのはちょっと難しいと思う。

(参加者)

やがて、関東・東南・南海の震災が起きた時に。

【知事】

その時は、当然同じように、こちら側が優先してやっていく。

(参加者)

仮設住宅は作るのに300万円、壊すのに300万円かかるが、合わせて600万円もかかるような無駄はいかん。木造ならば、移動も出来るし、キャンピングカーだったら、各県に千台ずつ置いといたらすぐに行ける。

【知事】

打ち出の小槌はないので、ある財源の中で考えていきたいと思う。

(参加者)

財源は必要ない。知事の才覚だけで。

【知事】

そういうことは無理です。

(参加者)

その説明をさせて欲しい。

7. 林業活性化策について

愛媛県の山は、全国的にも珍しく急峻であるが、木を切り出しても安く、林業関係者は苦心している。一番の生命線は林道だが、林道を付けるのに、山の所有者が用地等を無償提供したり、地域によっては地元負担も必要と、そこには難問がある。森林環境税の活用も含めて対策を講じて欲しい。また、木の活用方法として、伊予市で、魚礁に間伐材が使われている。また、宮崎県や鹿児島県では、海岸の砂の減少を食い止める方法として、間伐材を使った砂すき方法をやっており、コンクリートでやる場合の10分の1位で出来るので検討いただきたい。

【知事】

負担金の問題というのは無理です。ため池にしても色々な事業にささやかでも負担金をいただくことは、すべての納税者の公平性という問題が一つあるのと、昔、土木負担金というものを県が無償にしたことがあるが、タダということは、すごいことが起こる。出せ出せ出せとものすごい勢いで膨らんできて収集がつかなくなってしまい元に戻した経緯がある。松山市長時代に、ため池の負担金をゼロにしてくれと何度も言われたが、それは分かるが、それをやってしまったら歯止めが効かなくなり、他の事業との公平性と、関係のない方々に対する説明が付かない。気持ちは分かるが、そこまでは無理ということは申し上げてきた。お預かりしているお金を有効に納得いくように使っていくことが仕事なので、是非その点はご理解いただきたい。ただ、林道の大切さは十分認識している。

また、愛媛県は、環境の税を取っているのだから、森林整備に当てたり、林業の担い手を育成するために、久万高原町に、愛媛大学と共同で学科を作って、人材を作っていこうという取り組みをしたり、林業研究センターを久万高原町に作って、今、最新の伐採機はどうあるべきだとか、色々な研究を重点的にやっている。大学と隣接させることによって連携しようという取り組みを進めている。また、愛媛県の木材のブランド化、トップセールスも含めて、やれることは一生懸命やっていきたい。負担金の問題については、自分はずっとそのスタイルでやってきたので、例えば、松山市のロープウェイ街の商店街や道後もきれいになっているが、全部負担金をいただいた。他の市町では、タダの所もあるじゃないかとギャンギャンやられたが、それは出来ない、皆さんもお金を出すことによって、その価値、主体性を持つことが出来るのではないかとということで説得してきた経緯がある。自分の今までやって来たことが崩れてしまうという話にもなるのでご理解いただきたいと思う。

《補足》〔農林水産部・土木部〕

間伐材を使った砂すき方法について確認したところ、宮崎県では、過去2つの海岸において、砂浜の侵食対策を目的として、間伐材を用いた砂すき装置を設置したが、何れも台風の波浪により破損するなど現存せず、施設の効果は実証されていない状況であった。この装置については、破損した場合、海域への流出や漁業等への影響が懸念されることから、県としては、先進事例の設置効果や耐久性等を見極めながら慎重に検討したい。

なお、平成22年度以降の県発注工事においては、「公共土木事業における県産材活用行動計画」に基づき、県産材が利用出来るものについては、その単価にかかわらず、原則として、県産材による材料・工法により施工するという大原則のもと、県産材の利用促進を図っている。

8. 伝統芸能の後継者づくりについて

伊予万歳の保存で、一番悩んでいるのは後継者問題。昔は、青年団が自動的に地元の伝統芸能を繋いできたが、若者が都会へ出て行き、青年団組織もなくなった。平成15年に文化庁が、後継者づくりのため「文化子ども教室」という事業を立ち上げた。5年間の補助で、当保存会も続けて来て、年に1回の発表会もしていたが、事業仕分けにより23年度は中止となった。県と市の指導で、23年度は銀行が実施する文化補助事業に対し申請書を出したが、事業期間が1年のみで、採用されない可能性もある。若者流出の歯止めと後継者づくりをお願いする。

【知事】

若い人の文化の継承だが、これはまず地域のコミュニティがしっかりするというのが、第1条件だと思う。例えば、松山なんかは、隣が誰だか分からないという土地柄になってしまっている。このコミュニティが逆になると地域の安全にも支障を来す。例えば大きな災害が起こった時

にも助け合いも出来ないし、埼玉で実際に起こった話として、二人暮らしのおばあちゃん姉妹が取っ替え引っ替えやって来るリフォーム業者に騙されて全財産取られたと、周辺の人には皆知ってたと言うんです。怪しげな人が入れ替わり立ち替わり行くが、付き合いがないから放っときましたで、結局犠牲になったとか。そんな痛ましいことも起こる。地域のコミュニティは基本の基本だと思う。その基本が出来れば、例えば、今、松山でやっているまちづくり協議会事業が進んでいくと、文化継承とか、それを取り入れようとか色々な判断が出てくる訳です。北条は、1箇所立ち上がってくれたと思うが、その中で我がまちをどんな風にしようという計画を作る。それを具現化するためにどういった組織を作ろうかということ地域で相談し合う。その中に、青少年の安全を守るとか、ふるさとの文化の継承とかが組み込まれていく。まちづくりの有り様、住民主体のまちづくりというものの中から、継承の力が生まれてくると信じている。

それから、国の事業仕分けのことは分からないので、今、立ち所にどうのと答えられないが、まずは松山市に相談するのが良いのではないかと思う。市町の独自の文化なので、まずその市町が考えて、そういう意見が全県に広がった中で、市長会や町村会に、県も付き合っよという形になると、また出来ると思う。もちろん、国には、そういう要求はしていくことはやっていくが、市の扉を叩く方が良いのではないかと思う。

9. 松山広域圏の観光開発について

観光行政についてお願いしたい。県と松山市が、近年観光開発に力を入れ、年間の観光客数が増えていると伺っている。広域松山圏と言わせていただくが、周辺市町は、経済圏、文化圏、交通圏とも松山市と同じ圏内にある。松山市の観光開発に留まらないで、広域松山圏内にある市町と連携して、県外や海外からの観光客に残ってもらえる満足してもらえるような観光開発を進めていったら良いと思っている。伊予市にも松前町にも、また東温市や砥部町にも観光資源は沢山ある。広域圏内の市町はともに発展するという目標を持っていただければありがたい。

10. 松山近辺の観光開発について

伊予市も、碧(旧伊予市) 翠(旧中山町) 茜色(旧双海町)の「三彩の郷(さんさいのくに)」と言って、伊予港からの海づくりもすごく頑張っやってるが、松山市に近いとかえって皆の目が行かず、遠い所に行ってしまう。でも、砥部町にしても松前町にしても伊予市にしても、日帰りコースで十分満足させられるものを持っている。しかも、行政も頑張っやってるし、市民も応援している。そういった所に目を付けていただきたいと思う。

【知事】9.10 合わせて回答

観光の二つですが、実は、私が12年前に松山市長に就任した時に、全県の広域観光協会というものがあつた。何をやってたかといえば、各市町村が会費を出して、年に1回総会で集まって、立派な愛媛県全体の観光の本を作つて、ああ良いですねパチパチパチとって終わり。それだけなんです。意味がないと。で、松山市長の当時、脱会したんです。松山市がいなくなったので崩壊しちゃつたんです。しばらくしてから5、6年前だつたと思うが、中予の各市長さん達に、中予の広域観光をやりたい、但し、基本会費プラス人口割で会費も出していただきますと、負担もかかるけれど一緒になつて中予でやる。もう一つは、あれもこれもやると、受け手からすると焦点が見えなくなつてしまうので、全ての自治体が、まず柱となるもの一個をPRしよう。例えば、当時松山市は、坂の上の雲を出しますと。どうでしょうかと言つたら、手を挙げたのが二つだけだつたんです。東温市と砥部町だけ。東温市は坊ちゃん劇場でいきますと砥部町は砥部焼でいきますと、あとはちょっと様子を見させてくださいと。その三つではやってるんです。観光パンフレット、イベントの展開、県外に行く時も皆三者で行きます。ホームページも立ち上げ

たりして、コースも作ったりしているが、今、どうなっているかは分からないが、あの時は、伊予市さんと松前町さんは、特に松前町さんは、これからエミフルをやるのでそれまではちょっと動けないという答えだった。それから、伊予市と久万高原町はちょっと距離が離れているからといった感じだったと思うが、そこには参加されなかった経緯があるので、もう一回組立すれば良いのではないかと思うので、逆に、地元を突き上げていってください。

松前町にしても、水産加工珍味で日本一なんて初めて知った。色んな珍味があるんですね。あれも一つの魅力だと思うし、伊予市は、カツオ節。カツオなんか一匹も取れないのに何でだろうかと思ったら、あれ鹿児島から来ているんですね。もう一つは焼津からとか。面白いなと思ってね。削り節は日本一だし、双海に行ったらロマンあふれる夕日の風景が、ハートのじゃこかつとじゃこ天のおばちゃんがいたり。それから今日は中山にも行ってきました。栗の里とか。さっき栗饅頭とかいっぱい買って来たのですが、いろんな物がある。とても身近に面白い所があるなと思っています。

11. 高齢者の介護のあり方について

高齢者の介護のあり方については、自立支援サービスが本来のあり方だと思うが、ともすれば日常生活までお世話になっている。介護保険料を払って、出来る能力までとられている。介護施設の中には、介護の必要のない方に対し、執拗な勧誘をしていたり、必要ないのではないかと思うようなサービスの提供をしている施設もある。高齢者自身も自立をしていくよう促すような方向の政策も必要ではないかと思う。地域で高齢者を一緒に支援し、地域で支えていくような対策も、今後必要ではないかと思う。県の方向性をお伺いしたい。

【知事】

介護保険制度は、そもそも誕生に疑惑があって、実は、かねてからあった保険制度の中にも介護サービスというものはあったんです。しかし、介護のニーズが高まってくることによって、それに伴って保険料が上がるので、厚生労働省は考えたんです。証明は出来ませんが、恐らくそうです。一本化されている制度の元では、保険料がこれ以上高くなるとやばいと。介護を分離して、さも新しいサービスが始まったように見せれば新しく保険料が取れると。そういう事情で生み出された経緯が絶対にあると思う。終わったことですが、これが定着した。そこで、問題になったのは認定の問題。認定を誰がやるか、地域によって全然違う。第三者がやる所、社会福祉協議会がやる所もあれば、あるいは包括支援センターの、それこそ施設を持っている人がやる所もあって、特に問題なのは施設関連の人が認定する場合。自分の所に来れば保険料が入って来るので、認定を高くしたり、それによって非常に甘い審査がゼロとは言えない状況にある。これは常にチェックする必要がある。また、今の判定のシステムは市町村単位でやりますから、高めに出る所は、これで良いのかどうかを住民の皆さんも考えることが必要であると思う。それから、サロンというものが始まったのですが、実はこれも大事なことで、松山市にいきいきサロン事業というのがあって、とにかく安い。地域ごとに最終的に270箇所まで増やしたが、目的は病院に行くよりも楽しい所を作ろうということ。そうすれば皆病院なんか行っているかと言って、サロンに行こうぜと言って、医療費も減るし、生きがいも生まれるし、そういう場所を作ることによって、良い絆が生まれるのではないかということで増やしていった。これは場所によってやり方が違うので、成功している所もあれば、そう輝いていない所もある。ある地域では、凄まじいパワーでやっている。松山市も、空き商店街をサロンに使う時に、改装費を補助するという補助制度を付けた。そういうのが活用されて増えていった。そこでは、いっぱい人が来るので、ここで特別に美味しいコーヒーを振舞って、それをちゃんと有料にしてサロンの運営の収益に繋げようとか、ビジネスになっていたり、もちろん儲けるとかではなく、サロンを運営するための資金をと

して、皆で出し合う空気が出来た所というのは、すごく良い活動に繋がっている。そんな場が広がっていくと良いんじゃないかなと思う。

12. 果樹栽培に対する所得保障について

8月23、24日に全国のかんきつ研究大会が愛媛で行われ、松山市、八幡浜市、宇和島市と3コースに分かれ現地視察もしていただく。果樹の農業共済制度があるが、現在指定されている品種は温州みかん、伊予柑、デコポン、ポンカン、清見、はるみと広範囲で出来る品種に限られ、紅マドンナ、せとか、カラマンダリンは入っていない。地方分権ということで、農業共済の対象品種の選定についても、国が決めるのではなく、県で決められるように、国に強く要求をしていただきたい。新しい品種に換えて所得を増やそうとすれば、どうしても危険が伴う。

【知事】

かんきつ研究大会は出席させていただく。ただ、みかん研究所の開発状況とか、日本一の柑橘王国の力が詰まっている場所を見せると、持って行かれるんじゃないかという不安を非常に感じている。全国の柑橘農家にとって関心のある機会になると思う。

国の農政はよく分からないところがある。この間も問題があった。選果機を導入する事業があって、国は、愛媛県が上げてきた高性能な選果機に対して補助金は出さないと。古いタイプだったら出すと。理屈は何だと聞いたら、より精度の高い選果機なので、精度を上げるために時間当たりの処理個数が少なくなっているが、国の補助基準は、精度ではなく処理時間。これ以上かかるものは補助対象外という風に線を引いちゃっている。おかしいと噛み付いたんです。最新鋭を導入するのに、古いタイプだったら出すというのは、理屈は何だと言って。しかし、法律の問題ですと言われて、結局、県単補助にした。今回は仕方がないが、その代わり一年後には、国の方が基準を合わせるようにと、今ギャンギャンやっている最中。

直接支払い制度は、米・麦が中心で、柑橘が外れていたり、共済はちょっと今みたいなことがあると聞いた。実情に即した理屈の勝負だと思う。それに見合うものについては、声を上げていきたいと思う。

〈補足〉〔農林水産部〕

本県では、せとか、紅マドンナ、カラマンダリン等の新品種を積極的に導入しているにもかかわらず、これら新品種は未だ果樹共済の対象になっておらず、県内農家からは、新品種の果樹共済への早期追加が強く要望されている。

果樹共済は、国が掛金の半分を負担する、農業災害補償法に基づき全国一律で運営されている制度であり、また、果樹共済の対象品種は、同法及び関連規則で定められており、県限りでは決められないが、県としては、本県農家の強い要望を受け、本年8月に知事が会長を務める「全国みかん生産府県知事会議」(17府県知事で構成)において、「産地化を図る品種における早期引受けの実現」を関係県と連携して国に提案し、新品種の果樹共済への早期追加を求めているところである。

また、制度を運営する本県の農業共済団体も、特に緊急性が高い課題と認識し、本年7月にも要望書を国に提出する等、強く改善を求めており、今後も県と団体が協力して要望実現に努力する。

13. 愛媛国体について

5年後に行われる愛媛国体の出場に向けて、私の周りでもたくさんの小中学生が一生懸命練習をしているが、それだけではなく、今後のジュニア育成について、色々な形で支援をしていただきたい。

【知事】

国体については、これは引継ぎ事項ですが、まだ決っていない会場がある。プールとクレー射撃、馬術、ボート等がある。この辺り以外は、大体会場も決って、整備の方向に動き始めているが、大事なのは育成。特に、ジュニアの場合は、指導者によって全然変わってくるので、その辺りの養成については、県が直接ではないが、体育協会の方で、基金を民間企業から集めて実施に移してくれている。

企業からの寄付も、10何億円が集まっており、これは県に直接は関係ないが、体育協会は、各種目ごとの代表者が来ているので、ジュニアの育成も含めてどういう風な強化方針で、予算をどうするか、そちらの方で決っていく。色々対策を立てていくと思う。

14. 漁業振興策について

先程の間伐材を魚礁にした話は、下灘漁協がやったもの。間伐材を使った魚礁は小魚が付くということで好評だった。また、下灘漁協では、今、ハモのブランド化に取り組んでいる。双海の夏祭りなどでは、おさかな広め隊のひめキュンフルーツ缶に来てもらい、魚のPRなどもしていただき大変好評だった。今、子供たちの魚離れが問題視されているので、給食では、魚の色々なメニューに取り組んでいただき、伊予灘の魚が安全でカルシウム一杯ということで子どもたちに喜んでもらえるような取組みをして欲しい。

【知事】

ハモはさっき食べて来たが、美味しいですね。中山の山奥でハモが出てきて、どういうことかと思ったら、伊予市の関係だと言って。中山も同じ伊予市として、双海で獲れたハモを伊予市として売っていくということの表れだった。燧灘、伊予灘、宇和海とそれぞれ獲れる魚の違いがあって、今日は、伊予市にある栽培資源研究所にも行って来たが、それぞれの海で何が合うのかということを生懸命研究しているので、後押しする力になればと思っているということを職員も力強く言っていた。販売の方はプラント戦略課という所でやっていくが、水産県ならではの体制になっていると思う。宇和島の水産研究センター、伊予市にある栽培資源研究所、それぞれ役割分担をしっかりと体制を作っているの、是非水産県としての可能性を追求していきたい。

《補足》〔農林水産部・教育委員会〕

若年層への魚食普及を図るため、学校給食関係者を中心に、生産者や漁協、魚食普及推進関係者等で組織する『学校給食「魚食推進」プロジェクト』を立ち上げ、県産水産物の学校給食への採用について検討するとともに、生産者団体等に対して商品開発等の助言を行っている。

また、各市町教育委員会に対して県産水産物の給食メニューへの採用を依頼するなど、あらゆる機会を通じて積極的に働き掛けを行う。

なお、学校給食の献立、食材の選定や購入方法等は、学校給食の実施者である市町教育委員会ごと、あるいは調理場単位で、それぞれの地域の実状に応じて主体的に判断しており、地元の食材や旬の食材の使用など食育の観点からも望ましいことであるが、県教育委員会では、平成12年11月に「愛媛県産農林水産物の学校給食における活用について」を県内市町村教育委員会に

通知したほか、平成15年度からは、毎年、全国学校給食週間中を「えひめの食材を活用した学校給食週間」と定めるなど、様々な機会を通じて魚をはじめとする県産農林水産物の地産地消を推進している。

15. まちづくりについて

私が、今困っているのは、まちづくりの件。知事が松山市長としておられた時から、まちづくりで動いているが、出来ている所の結果が、余り良い結果を聞かないということ。それから、「まちづくりをせいよせいよ」と言うだけではなく、どういう様にしたら良いということ、上から下ろしていただければ、松山全体で、まちづくりが出来ると思う。公民館についても、まちづくりの中に、入らない地域や入る地域等色々ある。皆が、どうすると言うだけで、余り進んでいない。上からこうゆう視点でどうかと下ろしてくれたら、皆が出来ると思う。

【知事】

まちづくりに関しては、上から言ってもらったら楽だが、最初に話をしたとおり、主役は住民の皆さんであってマニュアルはない。どうしてかと言うと、そもそもないんです。例えば、中島には、総代制度というのがある。それは崩してはいけなし、それを大事にするまちづくりが必要。北条には、区長制度がある。総代制度も区長制度も、松山市内にはない。松山市内も合併によって大きくなってきたまちなので、それぞれの違いがある。合併して出来たがゆえに、こうじゃなければいけないと言ったら、逆に、今の時流とは違う方向に行ってしまう。こういうやり方もありますよ、その中で、この地域はどれを選択しますかというのは辛いんですよ。人に決めてもらってやった方が楽なんです。まちづくりの本当の真価というのは、まさにそこを乗り越えるところにあって、大変だけれども、地域によって何が一番良いのかというのを侃侃諤諤やりながら、目指すところに向かって頑張っていたきたい。

(参加者)

まちづくりですから、私は公民館が入った方が良いと思っている。公民館長は、公民館は入らなくても良いと言う。公民館が一番の核。公民館が一番大きな広がりがあるので一番大事だと思う。

【知事】

地域で決めれば良いという話です。但し、公民館は、今まで少し無理があった。公民館は法律に基いて作られているものであって、機能としては生涯学習機能。しかし、松山市の場合は、公民館がちょうど便利だったから、これもやれあれもやれと法律で定められている本来の活動以外のところまで広げたケースがたくさんあって、それは、実は補助制度の関係で、法的に問題が出てきそうだった。それで、公民館には本来の役割を果たしていただくとして、逆に言えば、公民館は、まちづくりの全体枠の中で、当然、人づくりというところで大きな役割がある訳ですから、その中で入って来るのが自然ではないかなと個人的には思う。

16. 武道館等の駐車場について

先日、武道館でイベントがあったが、近くのレストランが、迎えの車の待機場場になっていた。大きなイベントの際は、中央公園内に車が入れないので、待つ場所がなく皆困ったということだった。タクシーが待つ場所も余りないらしい。

また、とべ動物園やこどもの城は、駐車場が余りにも離れている。こどもの城の場合はリムジンバスがあるが、時間をかけて乗り場まで来ないといけなし。

駐車場の件について、何か聞いていないか。

【知事】

いやあ、知らないですね。

(参加者)

大きなイベントの時は、中へ入らせてもらえないということを知っておいて欲しい。ちょっと調べておいてください。大きなコンサートがあったりした時には、坊ちゃんスタジアムから出た所の橋の先の道路の横の通路(スペース)にずらっとお迎えの車が並ぶんです。タクシーは待つ所がないから、指定の時間に来もらって出るという形で。せっかくの大きな施設なので、皆が、気持ちよく行けるようにして欲しい。

【知事】

武道館のことはちょっと今、分からないので、後ほど担当から答えさせていただく。こどもの城も現場の状況が分からない。

(中予地方局建設部長)

武道館の方は分からないが、とべ動物園と総合公園の駐車場については、今、二つの施設を合わせて2,200台の駐車場がある。えひめ子どもの城には500台ある。通常は、それで良いが、5月の連休時やイベントの時は、駐車場が不足するというので、バスなどを活用して、近隣の駐車場からピストン輸送するという状況。

ただ、イベントの大きさにもよるが、今後、国体等もあるので、少しではあるが駐車場を増やしていくということを考えていかななくてはならないのが1点。また、イベントが終わった後の渋滞とか、近隣の住宅地への侵入等があるので、案内看板を設置するとか、これは警察の関係になるが、信号機の設定を少しでも渋滞がなくなるようにして、スムーズに帰っていただけるような取組みを考えたい。

(後日回答)〔企画振興部長〕

武道館では、武道館で開催される大規模イベントの時に松山中央公園への車の進入を制限することはいたしておりませんが、利用者で大変混雑することが想定されることから、利用者の安全確保と事故防止のために、2箇所あります武道館駐車場への入庫を制限させていただくことがございます。その際は、松山市が管理している松山中央公園の駐車場を皆様方に御案内し、御利用について御協力をお願いしているところです。武道館では、引き続き松山市と連携しながら、駐車場の利用がより円滑に行えるよう努めて参りたいと考えております。

《補足》〔保健福祉部・土木部〕

こどもの城の松山側駐車場からメイン施設である「あいあい児童館」までは徒歩で5分ほどかかるが、園内を周回する列車型の連結バス「ロードトレイン」(有料)を利用することも可能で、このバス停は駐車場の近くにある。もしバス停の位置が分かりにくいということであれば、今後園内の案内について検討する。なお、ゴールデンウィークなどの混雑時にこどもの城内の駐車場が満車のため、近隣施設等に臨時駐車場を設置した際は、こどもの城まで臨時のシャトルバスを運行している。

また、総合運動公園については、23年当初予算において、公園北部丘陵地の調査及び測量費(4,210千円)を計上し、駐車場を確保する方向で検討を進めている。大規模イベント時の周辺道路における混雑や住宅地への車両進入の対策については、23年当初予算において周辺交通環境対策事業費(3,000千円)を計上して検討しているところである。なお、7月にJリーグ試合後の混雑調査を行い、この調査結果を基に住宅地への車両進入を抑制するよう案内看板を設置するとともに、警察とも連携して周辺の一部信号の設定を変更するなど、混雑解消に向けた対策を検討する。

17. ビーチバレーボールを国体の種目に

伊予市は、ビーチバレーが盛んで、ビーチバレーをえひめ国体の種目にとお願いしていたが外れた。東北の方ではビーチバレーは難しいということだった。県の見解では、国民体育大会は、日本体育協会が主催の事業であり、日本体育協会が種目を決定したということだった。愛媛県には、ビーチバレーのトップアスリートが3人おり、オリンピックにも出ている。世界大会もあるのに国体の種目がないというのは不自然だと思う。えひめ国体では種目にならなかったが、以後の国体の種目の中に入れていただくようお願いしていただきたい。

【知事】

国体は、日本体育協会主催なんです。ビーチバレーについては、松山市の選手達がオリンピックに出ましたから、松山市長として国体種目になるよう動いた立場だったんですが、日本体育協会というのは、色んな種目の集合体であって、スポーツの協会というのは面倒です。私はバドミントンの選手でしたが、日本バドミントン協会は、もう真っ二つに割れて、一時、選挙でぐちゃぐちゃになったこともありました。スポーツ団体の上ってというのは面倒。特にバレーボールは6人制あり、9人制あり、ソフトバレー、レクバレーありでややこしい。それらが、9人制は残せとか、色んな議論の中で、ビーチバレーが入る隙がなかったというのが今回の経緯だったと思う。但し、言われるようにオリンピック種目になっている訳で、国体種目であって然るべきだと思っているので、個人的には、そのような方向で発言をしていきたいと思う。

【参考】〔企画振興部〕

国体の実施競技については、公益財団法人日本体育協会（以下「日体協」という。）が定める「国民体育大会開催基準要項」に基づき、日体協が選定した「実施対象競技」の中から主催者間（日体協・文部科学省・開催都道府県）の協議で決定している。

また、国体実施対象競技は、日体協が中央競技団体及び都道府県体育協会等への調査をもとに各競技の評価を行い、4年ごとに見直すことになっており、現在の実施対象競技は平成21年6月19日に日体協が決定した（適用期間：平成27年～平成30年）。

18. まちづくりへの支援について

「住民自治されだに」という組織を立ち上げ活動している。600人弱の人口の地域で高齢化率が50%近くになると、集落の機能維持が難しくなってくる。その中で、地域がもう一つの集落として支えあう方法で、例えば、農業法人の会社を作り地域の集団でやっというところまで進んでいる。しかし、自分達だけでは無理なところもあるので、県でも空き家の再生利用など、人に来てもらうための方策、頑張っている地域に対して、元気さを与えてくれる人材の提供など、人的・金銭的な支援や政策的な支援を、市も含めて検討していただき方向付けを与えて欲しい。

【知事】

まちづくりは、すぐに方向性を出す自信がない。というのは、基本的には、まちづくりは、市町村が主体となる仕事になるので、トータルで、全県下で共通項があった時に、県にどういう制度を作るかという二段階になると思う。共通項というのはなかなか見出しにくい。地域によって、それぞれの歴史や伝統や自然が素材になるので、やり方も全然違う。その辺の共通項が見えて来た時に何らかの形を作り、探っていきたいと思っている。ただ、まだそれを探る人材、経験者が県には少ない。何故かと言うと、私も、国会議員として仕事をさせてもらい、市長として市の仕事をさせてもらい、今は県の仕事をしているが、同じ地方公務員でも、市・町と県とは少し違う。何が違うかと言うと、市・町の職員は、日常の中で住民の皆さんに入り込んで行く。入り込みな

がら文句も言い、文句も言われ、侃侃諤諤議論をしながら、一緒になってまちづくりに没頭していくんです。県の職員の場合には、逆にそういう経験が少なく、日頃やり取りが多いのは、その市町の役場の人達とのやり取りなんです。それともう一つ、国との折衝があるので、中間的な位置付けになり、現場経験は非常に少ない。じゃあ市の方が良いのかって言うと、これはまた違って、市は現場経験が豊富だけれども、物事を鳥瞰図的に眺めながら考えていくという機会が少ない。だから、これをお互いカバーするために、今までは年間一人だけだった市と県との人事交流を、今年一気に20人までに増やした。ずっと続けていきたいと思っている。市町には、県の職員が行くことによって現場を経験する、県には市町の職員が来て鳥瞰図的に物事を考えていく、そういうトレーニングを積んでいただく。帰った時にお互いの職場で生かせるようになることから、県の中にもまちづくりの実地経験者が生まれ、それがやがて面白い方向に向かっていく力になるのではないかと期待をしている。

19. 松山市長時代の行政について

平成17年に旧北条市と旧中島町が松山市と合併し、どうなるかと大変複雑な思いだった。合併直後に、当時の中村市長から、頑張りましょうやという熱いメッセージをいただいた。合併建設計画の中で、我々は夢を語ったが、一緒に実現しようやと言って実現したのが「島博」。松山市の若い優秀な職員が、我々以上に、島人と付き合い、接着剤の如くやってくれた、その若い皆さんに感謝したい。若い皆さんが存分に働ける、そういう姿勢を市長をはじめ上司の皆さんが示してくれ、我々に対して熱い思いを伝えてくれた市政を県下全域に示して欲しい。

【知事】

松山市の前向きな行政の評価をいただいたが、始めからあんなだった訳ではないんです。私が、12年前に松山市へ乗り込んだ時は、まあ酷かった。まさに遅れず休まず働かずという役所だった。特に一番酷かったのは一階の窓口。一人が一つの仕事しかしませんと。住民票、戸籍、印鑑証明、他のことは俺には関係ないよと。そもそも一階の窓口には、残業をしたくないすぐに定時に帰るという条件を満たさないと働きたくないという人たちがばかりが集まっていた。かつ、サービスなんていうサの字もないから、だらしない服装でスリッパはいて空間にペタンペタンと音が鳴り響くような、そんな窓口だった。それで、就任した時にふざけるなど。これはそもそも発想が間違っていると。皆さんは、何者なんだ、サービスを提供する人でしょと。僕は民間出身ですから、あり得ませんねと。例えば、引越して松山市役所の窓口に来た、印鑑証明で名前と住所を書く、はい、隣へ行って住民票の名前と住所を書く、はい、隣で戸籍の名前と住所を書く、お客さんである市民がぐるぐる廻っている。この発想は逆だと。お客さんが一箇所に留まってこっちが全部やるんだという窓口に、どうせやるんなら日本一の窓口に切り替えると、強行に人事異動をして、若手を中心にプロジェクトチームを立ち上げてシステムを作った。当時は一人の職員が一個の仕事しかしてなかった。今、松山市の総合窓口は一人で180の業務をこなしている。そのためのコンピュータシステムを構築した。それから誰もが来やすいようにユニバーサルデザインも取り入れた。一番大変だったのは接客。先輩に接客を指導出来る人材がいなかった。やったことがないから。だからお辞儀の仕方から言葉遣いから、一からやり直したと、民間の研修を敢えて入れた。3ヶ月民間の研修を受けてもらって、「いらっしやいませ。」と「ありがとうございました。」とちゃんと言っている。最初、スタートするときの配置図を見たら、課長の席が一番奥の後ろの隠れた場所にあったので、ダメだ課長を一番前に持っていけと、課長が最前線に立つんだというようにしたんです。窓口は皆がやっていますから、課長はフロアリーダーとしてフロアに出て行くんですね。全部切り替えていった。今は、引越して来た時には、一回だけ名前を書いていただいたら、すべてが最後まで完結出来るようになっている。接客もしっかりやっ

ているので、今では民間の銀行さんの新人研修が、松山市の窓口まで来るところまで来た。こうしたまず成功例を一個作った。

次にやったのが、元々は能力がある訳ですから、それをどう引っ張り出してあげるかという工夫。そのためには評価の基準を変えるということ。減点主義から加点主義、そして管理職の試験制度の導入、色んなことをシステムの中に取り込むことによって、一生懸命仕事をすればちゃんと評価してくれるんだっていうことを浸透させていった。中には試験を受けて落ちると、この世の終わりが来たのかというくらい絶望的な顔をしている人もいる。安心しろ、1回目なんかたかが知れている。俺も選挙で2回落選している。再チャレンジはいくらでもOKだと。後で実績を残せば、先に行ったやつを追い越せる、保証してやると公言した。実際それが出来た。3回課長試験を落ちた人が課長になった後、誰が見ても「あーすごい仕事しているね。」っていう実績を見せて、全部追い抜いて部長まで行った。この組織はこういう風になったんだというのが浸透したんです。だから若手達はやる気満々ですよね。もう仕事をすれば評価されるんだってなりました。それまでは、市議員さんの偉い人が、私が就任した時に来て、「市長、これがわしが可愛がっている職員やけん頼まない。」と、はいはいと受け取って、それを人事課へ全部持って行って、とにかく何でも良いからここに名前があるやつは全部叩き落としてくれって、全部落としたんです。そういうものじゃないと。こういう風にして活性化を図ってきましたが、これを全県下に広めるのは至難の業だと思う。ただ県庁は、今年度から、管理職の登用試験を実施することになった。初めてなので、県庁職員にも緊張感が漂っていると思うが、大丈夫慣れます。とにかく前向きにやる。そのことによって、良い仕事に巡り合うことが出来る。そういう制度だと捉えてくれたら良いと思う。

落選しても命までもとられることはない、課長試験落ちて命まではとられることはない。人間はこういう形で前向きに生きることが大事だと思う。

20. 原発の風評被害について

我々は、原発について、今回のことが起きるまでは、ほとんど関心を示していなかった。その点、非常に反省している。この会で電気の仕組みとかエネルギーの仕組みとか、色んなことを勉強させていただき感謝する。原発の風評被害は、実際にあると思う。牛飼いの仲間から聞いた話だが、後継者もいて、意欲満々でやろうとした時に、非常に安い値で出荷せざるを得なくなると。恐らくどこにも救済措置がないんだと思う。県から資料を出していただき、この愛媛の牛は大丈夫だということをはっきりさせて、解決していただきたい。

【知事】

原子力は、国策で行ってきたので、東北3県の風評被害については、恐らく国の補償対象になると思うが、それ以外はならないと思う。とにかく安全を常にアピールしていくということしかない。この点については、当初段階で、シンガポールの輸入禁止から愛媛県は被害を受けたので、とにかく粘り強く訴えていくという努力を続けたいと思う。

〈補足〉〔農林水産部〕

畜産物については、飼料を通じて放射性物質に汚染される可能性があることを踏まえ、県内産の畜産物に対する不安を払拭するため、7月28日より、県内の牛を飼育する農家419戸と飼料販売店20業者を対象に、稲わら、牧草、配合飼料等のすべての飼料について放射線測定器による検査を実施し、異常がなかったことを確認し公表している。

21. ヒジキについて

ヒジキの値段が、1.3倍から1.5倍になった。恐らく東北地方の海藻類の漁獲高の減少が、逆に影響したのではないかという気がする。改めて、愛媛県の私どもを含めた島が、日本でも最高の優秀な海藻が採れる地域であるということを知ることが出来た。そして我々も、ヒジキの海藻の床を増やしていこうという運動を始めた。昔から愛媛県の水産試験場の技術は海藻類に関しては日本一だと、つまりは世界一だと思っている。愛媛県のそういうせっかくの技術を、我々に常に情報提供して欲しい。

【知事】

実は、宇和海でも、ここ伊予市にある栽培資源研究所でも、かなり色々な栽培技術の研究を進めている。ところが、愛媛県には、加工する会社がない。宇和島に行った時に、猛スピードで成長していくヒジキの試験をして、成功し始めているのを見た。その時、ヒジキを使った加工品が並んでいたの、ここまで来ているんですかって加工品を手を取ったら、裏に大分県の何とかって書いています。何でと聞いたら、今、愛媛県には加工する所がないと。栽培技術を開発して、ひじきが出来ても、全部大分に持って行かれている。そこで製品になって帰ってくる。伊予市なんかこれだけ水産加工が盛んで、やってみる価値ないんですかね。逆に聞きたいんですけど。

（参加者）

ヒジキ自体が少ない。

【知事】

少ないんだ。じゃあこれを栽培技術の開発で増やすことによって可能性は出てきますね。

（参加者）

栽培資源研究所の支援をいただいて、やってみているが、波が荒いとかネットが飛んでしまっってというような難点があっってなかなか難しい。

（参加者）

仕組みとして、仲買さんの大手が、大分県と宮崎県の県境にあっって、末端の商品は伊予市の方でもやっている。

【知事】

仲買に一旦行っちゃうんですか。島なんとかという会社だったけれども。

（参加者）

山忠（やまちゅう）ですかね。

【知事】

ああ山忠。私はそれ知らないが、何で大分に持って行かなければならぬんだらうって、単純な発想だったんですが、何かそんな所が出来たら良いなと思う。

《補足》〔農林水産部〕

ヒジキの産地化・ブランド化を推進するため、松山市が「瀬戸の島ヒジキ産地化推進事業」を実施しているが、ヒジキ藻場を拡大するための場所の選定や手法については、県の栽培資源研究所の意見を取り入れながら進められている。

このほか、県では、ヒジキ養殖の早期事業化を目指し、種苗生産技術や養殖技術の確立に取り組んでいるところであり、得られた成果や技術は、適宜情報提供する。

22. 特別栽培米への取組みについて

私ども「松前町青年農業者協議会」の活動をアピールさせていただきたい。裸麦と、特別栽培米ということで、ヒノヒカリを作っている。多分、松前町民の方も余りご存じないというところで、私どものアピール不足ですが、県に認証していただいて特別栽培米ということでやっているの、是非アピールいただきたいと思う。

【知事】

すみません、私も知りませんでした。PRをどんどんやったら良いと思う。うまくPR出来ているのは、愛媛県内の場合、宇和町の宇和米、これはもう看板もかかっていますし、それからそれに対抗しているのが三間町の「三間米」。これはどこ行っても皆が「宇和米食べて帰ってや、ここの米は県で一番旨いんよ。」って言うんです。三間行ったら「県で一番旨いのは三間米よ。」って皆言いますよね。三間行った時に宇和米とどっちが旨いか、ちなみに聞いてみたんですよ。そしたら、三間米って。宇和行った時に三間米とどっちが旨かって聞いたら、宇和米って。すごく誇りを持っているんです。米を作っていない人たちでもそういう風に言う。やはりまず地元で知ってもらい、その人たちがファンになって、当たり前のように言うということになると、ブランドになっていくと思うので、是非頑張ってくださいと思う。

23. TPPについて

国政レベルの話になるが、TPPの問題について、知事として賛成か反対か。

【知事】

TPPは、国政の難しい課題。簡単に言えば自由貿易協定だから、国家の間ですべて障壁を取り除いて、工業品も農業品も自由に取引出来るようにするべきだというのが主張。プラスのメリットが生じるのは、工業製品だと思う。マイナス面で気を付けないといけないのは、農業産品であると思う。ただ、果樹ということに関しては分からない。プラスマイナス両方あると思う。海外戦略というのをこれから打ち立てていくのであれば、プラス面もある。しかし、マイナス面ももちろんある。これは品目によって違いがあるかもしれない。日本はこれまで二国間協議を優先してきたので、それで十分やっていける可能性もある。もう一つは、余りにも情報が少ない。これをもしやったら何が起こるのかというところの情報分析が、国の方から全然出て来ていない。ですから、こんな乱暴なやり方で、これで行きますっていうのは反対。もう少し議論をするべきだと思う。

24. 高校生レベルの交流について

被災した高校生の修学旅行の話聞いて感動した。県の方でも考えると思うが、愛媛県の高校生で、全国レベルの交流としては、高校野球もそうだが、俳句甲子園とか、出来れば高校生レベルの生徒同士の交流を行うと良い思い出になると思う。

【知事】

高校生の件は、西予の市長さんから、えひめ愛顔の助け合い基金について、地域が主催するメインのイベントで、東北の被災地3県から子ども達を呼ぶ時に、その招待に使えないかという話があったので、それは理屈が通るのではないかって検討した結果、一市町に百万円程度を目処に使えるようにするという打診をした。昨日ちょうど西予市城川のかまぼこ板の絵の展覧会に行っていた。ここに岩手県の田老町から小学生が来ていたが、これ愛顔の助け合い基金。それから昨日は同じく、四国中央市で行われた書道パフォーマンスに、宮城県の巨理高校から高校生が来た

が、これも愛顔の助け合い基金。松山で行われる俳句甲子園。これも岩手県の大槌高校が参加されるが、これも愛顔の助け合い基金。そういう使い方が出来るようにしてある。実際に高校生が修学旅行で来た時には、10校だから全部の高校という訳にはいかないが、東・中・南予バランスをとって、水産高校が来る時は、水産高校同士とか、分校だったら分校同士とか、工業高校だったら工業高校同士とか、何かの接点を持ちやすいようなことを考えながら、愛媛県内の高校生との交流を仕掛けていきたいなと思っている。

25. 間木止間伐について

相当前から言っていることだが、間伐材という活字を消すことは出来ないか。小さいのも太いのも全部間伐材になる。小径木と大径木と言ったらいい。間伐という作業は、辞書で出てくるが、間伐材というのは辞書に出てこない。知事やったら直せると思う。また、貯木場なんかは必要ないと思う。山で間木止間伐をやっていたら、必要なだけ切ったらいい。

私は、技術と経験はあるが、経理は全く出来ない。経営・経理の指導をしてくれる窓口を教えて欲しい。新しい企業の立ち上げの窓口を。

【知事】

さすがにそれはですね、全国の業界用語になっていますから、私の一存では使えない。

(参加者)

切捨てというのは、大きくなって切り捨てるなどと言うが、切り捨てるよりも立っているままの状態の方が良い。県の方にも言って、間木止間伐に同じ補助金をくれるのなら、切ったり危ないことしなくても、皮を剥いただけで良い。

(中予地方局産業経済部長)

経営の指導ということでしたら、経済労働部の経営支援課。